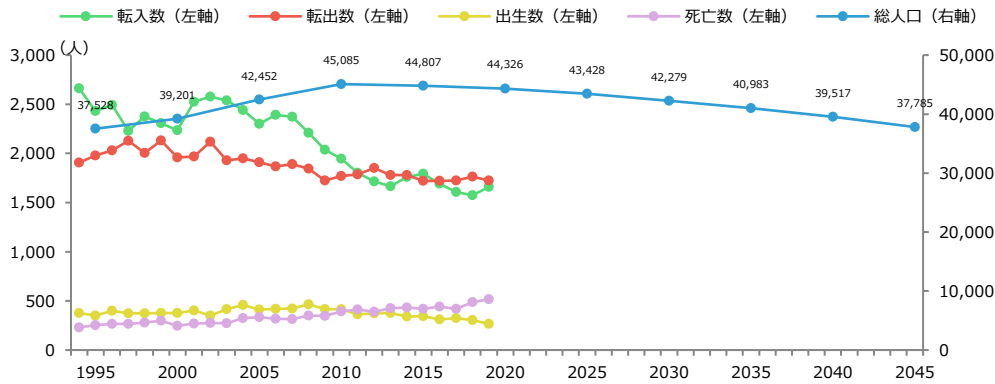


① 出生数・死亡数 / 転入数・転出数

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

・総人口の増減要因である、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移を示しています。
 ・出生数と死亡数の推移から自然増減への対策、転出数・転入数の推移から社会増減への対策等、人口増減に対する政策検討の方向性を検討する基礎的な材料となります。



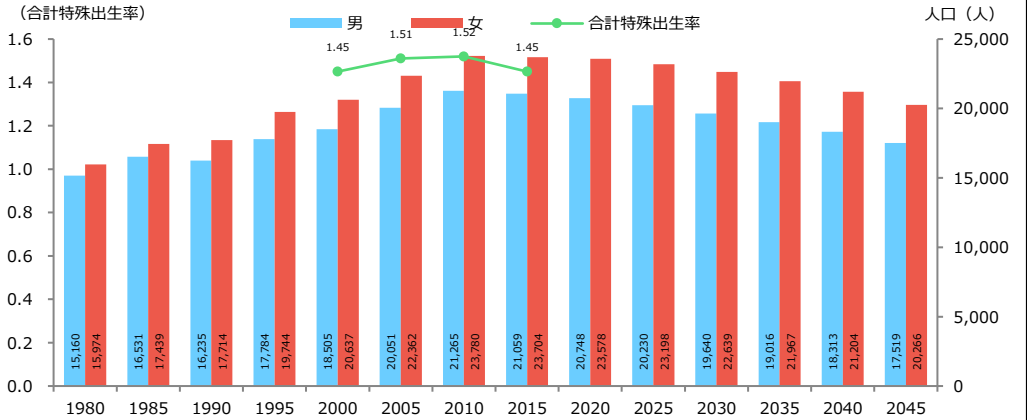
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

② 男女別人口・合計特殊出生率の推移

人口マップ>人口の自然増減 → 「合計特殊出生率と人口推移」

・男女別の人口推移と合計特殊出生率を示しています。
 ・合計特殊出生率は自然増減（出生数）に直結する指標であり、低下傾向にある場合には、婚姻率の向上、女性の地元定住促進、子育て支援等、政策面での対応が必要と考えられます。



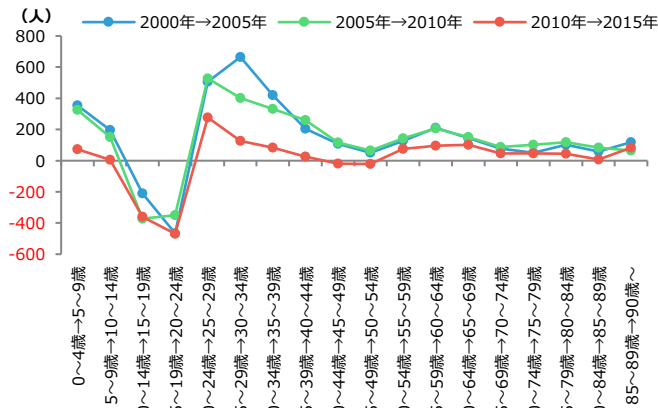
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③ 年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
 ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



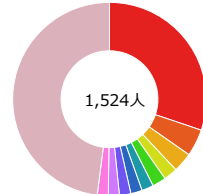
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

④ 転入数・転出数の上位地域

人口マップ>人口の社会増減 → 「From-to（定住人口）」

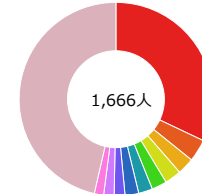
・直近時点で転入数・転出数の多い地域を示しています。
 ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

転入数内訳（2019年）



- 1位 北海道帯広市 (460人)
- 2位 北海道幕別町 (69人)
- 3位 北海道士幌町 (50人)
- 4位 北海道芽室町 (35人)
- 5位 北海道旭川市 (35人)
- 6位 北海道札幌市白石区 (30人)
- 7位 北海道釧路市 (29人)
- 8位 北海道札幌市豊平区 (29人)
- 9位 北海道池田町 (28人)
- 10位 北海道鹿追町 (28人)
- その他 (731人)

転出数内訳（2019年）



- 1位 北海道帯広市 (534人)
- 2位 北海道幕別町 (62人)
- 3位 北海道札幌市中央区 (47人)
- 4位 北海道釧路市 (46人)
- 5位 北海道札幌市東区 (42人)
- 6位 北海道札幌市豊平区 (39人)
- 7位 北海道士幌町 (38人)
- 8位 北海道札幌市北区 (30人)
- 9位 北海道旭川市 (29人)
- 10位 北海道芽室町 (26人)
- その他 (773人)

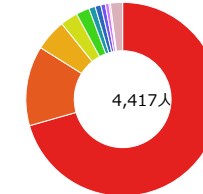
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤ 流入者数・流出者数の上位地域

まちづくりマップ>通勤通学人口 → 「地域間流動をグラフで見る」

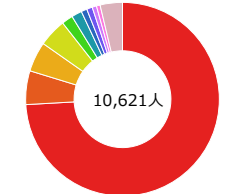
・直近時点で流入数・流出数の多い地域を示しています。
 ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

流入者数内訳（2015年）



- 1位 北海道帯広市 (3,118人)
- 2位 北海道幕別町 (589人)
- 3位 北海道芽室町 (233人)
- 4位 北海道士幌町 (129人)
- 5位 北海道池田町 (98人)
- 6位 北海道鹿追町 (47人)
- 7位 北海道士幌町 (43人)
- 8位 北海道清水町 (33人)
- 9位 北海道札幌市 (27人)
- 10位 北海道新得町 (11人)
- その他 (89人)

流出者数内訳（2015年）



- 1位 北海道帯広市 (7,871人)
- 2位 北海道芽室町 (598人)
- 3位 北海道士幌町 (531人)
- 4位 北海道幕別町 (496人)
- 5位 北海道士幌町 (200人)
- 6位 北海道池田町 (184人)
- 7位 北海道士幌町 (103人)
- 8位 北海道清水町 (101人)
- 9位 北海道札幌市 (76人)
- 10位 北海道中札内村 (66人)
- その他 (395人)

【出典】総務省「国勢調査」